② 設備関係費のうち、減価償却費
減価償却費　1,918百万円
③ 経費のうち、引当金繰入額
貸倒引当金繰入額（△戻入額）　△ 1百万円

3．財務費用の内訳
支払利息　73百万円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

1．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　3,146百万円
資金期末残高　3,146百万円

2．重要な非資金取引
① ファイナンスリースによる資産の取得　148百万円
② 現物寄附による資産等の取得　4百万円

3．承継資産の回収による収入
承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書
国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、△48百万円であります。

Ⅵ．退職給付引当金

⑴ 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。
退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵ 退職一時金制度

1．退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表　（単位：百万円）

区　分	平成29年３月31日現在
期首における退職給付債務	127
勤務費用	89
利息費用	1
数理計算上の差異の当期発生額	△ 80
退職給付の支払額	△ 11
過去勤務費用の当期発生額	―
期末における退職給付債務	126

2．退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表　（単位：百万円）

区　分	平成29年３月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	126
小計	126
未認識数理計算上の差異	―
未認識過去勤務費用	―
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126
退職給付引当金	126

3．退職給付に関する損益　（単位：百万円）

区　分	平成29年３月31日現在
勤務費用	89
利息費用	1
数理計算上の差異の損益処理額	△ 80
過去勤務費用の当期の費用処理額	―
退職給付費用	10

4．数理計算上の計算基礎に関する事項

区　分	平成29年３月31日現在
割引率	0.5％

Ⅶ．資産除去債務

1．資産除去債務の概要
当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2．資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の見積もりにあたっては有形固定資産の見積残存使用可能期間を参考に、取得時からの使用見込期間を４～６年と見積もっております。
割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256％～0.688％となっております。

3．当事業年度における資産除去債務の総額の増減　（単位：百万円）

期首残高	55
時の経過による調整額	0
資産の除去による履行額	―
期末残高	55

Ⅷ．不要財産に係る国庫納付関係
該当事項はありません。

Ⅸ．重要な債務負担行為
当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。　（単位：百万円）

契　約　内　容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
ＳＰＤ等業務委託	194	146
滅菌洗浄管理業務委託契約	233	175
ビルメンテナンス総合管理業務委託	161	161
院内保育所管理運営業務委託	105	105
空調設備整備その他工事	345	345

Ⅹ．重要な後発事象
該当事項はありません。